

平成23年度 決算書

社団法人 中部産業連盟

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月 2日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 池 淵 浩 介 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

私は、貴法人からの委嘱に基づき、社団法人中部産業連盟の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

監査人の責任

監査人の責任は、実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	86,174,350		
②事業収益			
コンサルティング事業	1,279,029,628		
セミナー事業（企業内）	122,461,752		
セミナー事業（公開）	472,270,425		
国際協力事業	37,076,320		
受託事務局事業	45,088,697		
事業収益計	1,955,926,822		
③雑収益			
受取地代	20,732,000		
その他雑収益	5,379,709		
雑収益計	26,111,709		
④諸引当金取崩額	189,438,813		
経常収益計	2,257,651,694		
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	520,040,890		
セミナー事業（企業内）	24,929,116		
セミナー事業（公開）	288,354,671		
国際協力事業	6,577,394		
受託事務局事業	37,577,610		
事業直接費計	877,479,681		
役職員給与・賞与・福利費	1,022,033,509		
事務所費	105,324,946		
事務費	118,830,706		
事業費計	2,123,668,842		
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	78,325,822		
事務所費	4,187,010		
会務・事務費	21,396,792		
会員・広報費	29,935,177		
管理費計	133,844,801		
経常費用計	2,257,513,643		
当期経常増減額	138,051		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
諸引当金取崩額	1,008,210,997		
経常外収益計	1,008,210,997		
当期経常外増減額	1,008,210,997		
当期一般正味財産増減額	1,008,349,048		
一般正味財産期首残高	95,564,617		
一般正味財産期末残高	1,103,913,665		
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,103,913,665		

貸借対照表

平成24年3月31日現在

社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	410,100,140		
未収入金	222,154,293		
未収会費	238,800		
有価証券	111,801,676		
貯蔵品	4,345,765		
前払費用	20,216,452		
流動資産合計	768,857,126		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0		
(2) 特定財産			
事業改革積立資産	500,000,000		
特定財産合計	500,000,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	4,710,615		
建物附属設備	13,850,376		
リース資産	17,196,472		
ソフトウェア	28,987,943		
保証金	66,676,181		
土地	7,862,347		
投資有価証券	2,504,511		
電話加入権	931,800		
その他固定資産合計	142,720,245		
固定資産合計	642,720,245		
資産合計	1,411,577,371		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	114,796,391		
前受金	12,243,035		
前受事業収入	64,513,584		
預り金	12,287,251		
常設研究会預り金	1,473,857		
リース債務	9,801,867		
賞与引当金	82,749,499		
流動負債合計	297,865,484		
2. 固定負債			
リース債務	9,798,222		
固定負債合計	9,798,222		
負債合計	307,663,706		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,103,913,665		
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)		
正味財産合計	1,103,913,665		
負債及び正味財産合計	1,411,577,371		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業改革積立資産	0	500,000,000	－	500,000,000
合 計	0	500,000,000	－	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	25,417,161	20,706,546	4,710,615
建 物 附 属 設 備	38,326,591	24,476,215	13,850,376
リ ー ス 資 産	47,937,112	30,740,640	17,196,472
ソ フ ト ウ ェ ア	86,191,160	57,203,217	28,987,943
合 計	197,872,024	133,126,618	64,745,406

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	99,983,192	99,987,100	3,908
社 債	302,504,511	305,469,900	2,965,389
そ の 他	211,594,788	211,769,435	174,647
合 計	614,082,491	617,226,435	3,143,944

帳簿価額のうち社債は300,000,000、その他は200,000,000を事業改革積立資産より充当している。

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. ファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品
取 得 価 額 相 当 額	25,513,622
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	24,894,686
期 末 残 高 相 当 額	618,936

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

1 年 以 内	686,650
1 年 超	0
合 計	686,650

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支 払 リ ー ス 料	2,314,790
減 価 償 却 費 相 当 額	2,087,479
支 払 利 息 相 当 額	76,697

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(5)利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

8. 平成20年公益法人会計基準の適用初年度につき前事業年度の数値は記載していない。

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	104,066,649	166,824,971	188,142,121		82,749,499

平成23年度収支計算書（損益ベース）

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

社団法人 中部産業連盟

（単位 円、但し予算額は千円）

科 目	予 算 額	実 績 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	89,000	86,174,350	2,825,650	
②事業収益	2,272,800	1,955,926,822	316,873,178	
コンサルティング事業	1,441,200	1,279,029,628	162,170,372	
セミナー事業（企業内）	188,000	122,461,752	65,538,248	
セミナー事業（公開）	535,000	472,270,425	62,729,575	
国際協力事業	54,000	37,076,320	16,923,680	
受託事務局事業	54,600	45,088,697	9,511,303	
③雑収益	25,100	26,111,709	Δ1,011,709	
受取地代	20,700	20,732,000	Δ32,000	
その他雑収益	4,400	5,379,709	Δ979,709	
④諸引当金取崩額	72,400	189,438,813	Δ117,038,813	
経常収益計	2,459,300	2,257,651,694	201,648,306	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	1,011,100	877,479,681	133,620,319	
コンサルティング事業	547,700	520,040,890	27,659,110	
セミナー事業（企業内）	40,500	24,929,116	15,570,884	
セミナー事業（公開）	361,700	288,354,671	73,345,329	
国際協力事業	13,200	6,577,394	6,622,606	
受託事務局事業	48,000	37,577,610	10,422,390	
役員給与・賞与・福利費	1,082,000	1,022,033,509	59,966,491	
事務所費	112,300	105,324,946	6,975,054	
事務費	100,300	118,830,706	Δ18,530,706	
事業費計	2,305,700	2,123,668,842	182,031,158	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	81,200	78,325,822	2,874,178	
事務所費	4,600	4,187,010	412,990	
会務・事務費	22,800	21,396,792	1,403,208	
会員・広報費	40,000	29,935,177	10,064,823	
管理費計	148,600	133,844,801	14,755,199	
経常費用計	2,454,300	2,257,513,643	196,786,357	
当期経常増減額	5,000	138,051	4,861,949	
2. 経常増減の部				
(1) 経常外収益				
諸引当金取崩額	-	1,008,210,997	-	
経常外収益計	-	1,008,210,997	-	
当期経常外増減額	-	1,008,210,997	-	
当期一般正味財産増減額	-	1,008,349,048		
一般正味財産期首残高	-	95,564,617		
一般正味財産期末残高	-	1,103,913,665		
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	-	0	-	
指定正味財産期末残高	-	0	-	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	-	1,103,913,665	-	

監 査 報 告 書

平成23年度の事業、収支計算および財産の内容につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 正味財産増減計算書
2. 貸借対照表
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書

平成24年 5 月11日

監 事 佐 々 和 夫 ㊟

監 事 水 野 耕 太 郎 ㊟

監 事 伊 藤 寿 彦 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿